議第20号　　平成27年度京都市自動車運送事業
特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成27年度京都市自動車運送事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 自動車運送事業収益			20,984,000	
	1 営 業 収 益		20,709,847	
		1 運 送 収 益	19,645,082	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入
		2 運 送 雑 収 益	1,064,765	広告料等の収入
	2 営 業 外 収 益		274,153	
		1 他会計補助金	110,794	一般会計補助金
		2 府 補 助 金	8,375	運輸事業振興助成補助金
		3 長期前受金戻入	145,780	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額
		4 雑 収 益	9,204	

2　自動車運送

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 自動車運送事業費用			20,371,000	
	1 営　業　費　用		19,723,867	
		1 構築物保存費	234,747	
		2 車両保存費	1,521,420	
		3 運　転　費	8,562,474	
		4 運輸管理費	7,187,050	
		5 一般管理費	696,297	
		6 減価償却費	1,521,879	固定資産減価償却費等
	2 営業外費用		597,133	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	83,719	企業債利息及び企業債取扱諸費等
		2 雑　支　出	13,414	
		3 消費税及び地方消費税	500,000	
	3 予　備　費		50,000	
		1 予　備　費	50,000	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 資本的収入			1,541,000	
	1 企業債		1,248,000	
		1 建設企業債	1,248,000	建設改良費に充当するための企業債収入
	2 補助金		293,000	
		1 他会計補助金	172,582	建設改良費に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	115,794	建設改良費に対する国庫補助金
		3 府補助金	4,624	建設改良費に対する府補助金

4　自動車運送

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 資本的支出			3,421,000	
	1 建設改良費		2,219,580	
		1 建　物　費	395,896	
		2 車　両　費	1,370,305	
		3 機械装置費	174,193	
		4 工具器具備品費	274,323	
		5 リース資産購入費	4,863	
	2 企業債償還金		951,420	
		1 建設企業債償還金	951,420	建設企業債の元金償還金
	3 長期借入金返還金		200,000	
		1 長期借入金返還金	200,000	長期借入金の元金償還金
	4 予　備　費		50,000	
		1 予　備　費	50,000	

平成27年度京都市自動車運送事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

単位　千円

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△純損失）	448,948
減価償却費	1,521,879
固定資産除却費	180,288
引当金の増減額（△は減少）	△ 93,919
長期前受金戻入	△ 145,780
支払利息及び企業債取扱諸費	83,610
未収金の増減額（△は増加）	9,000
貯蔵品の増減額（△は増加）	2,352
未払金の増減額（△は減少）	△ 22,000
小計	1,984,378
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 83,610
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,900,768
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,100,665
他会計補助金による収入	172,582
国庫補助金による収入	115,794
府補助金による収入	4,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,807,665

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,248,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 951,420
他会計借入金返済による支出	△ 200,000
リース債務の償還による支出	△ 4,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,717
資金増加額（又は減少額）	184,820
資金期首残高	907,801
資金期末残高	1,092,621

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区分		職員数 特別職	職員数 一般職	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	1	682	2,431,236	2,433,542	4,864,778	955,327	5,820,105
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	1	682	2,431,236	2,433,542	4,864,778	955,327	5,820,105
前年度	損益勘定支弁職員	1	644	2,354,753	6,173,042	8,527,795	931,552	9,459,347
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	1	644	2,354,753	6,173,042	8,527,795	931,552	9,459,347
比較	損益勘定支弁職員	0	38	76,483	△3,739,500	△3,663,017	23,775	△3,639,242
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	0	38	76,483	△3,739,500	△3,663,017	23,775	△3,639,242

手当の内訳 区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	通勤手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	140,230	258,462	493,198	29,328	1,001,863	73,534
前年度	141,890	250,921	493,236	30,429	1,254,701	64,649
比較	△1,660	7,541	△38	△1,101	△252,838	8,885

手当の内訳 区分	住居手当	退職給付引当金繰入額	管理職手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	81,072	301,170	25,149	482	29,054
前年度	80,820	3,801,380	25,318	519	29,179
比較	252	△3,500,210	△169	△37	△125

注１　期末手当については，賞与引当金繰入額を含む。
　２　前年度の期末手当，退職給付引当金繰入額及び法定福利費については，会計制度見直しに伴う増加分を含む。

8　自動車運送

一般職職員１人当たり給与費の状況

区　　分	１人当たり給与費
本　年　度	6,517 千円
前　年　度	6,651

２　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増△減額	増減事由別内訳		備　　考
給　料	千円 76,483	1 給与改定に伴う増△減分	千円 5,851	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率　0.24% 給与改定実施時期　平成26年4月
		2 昇給に伴う増△減分	7,277	平均昇給率　1.3% （昇給期）　（職員数） １月　636 人
		3 その他の増△減分	63,355	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　651人　31人　682人 前年度　622人　22人　644人 増△減　29人　9人　38人
手　当	△3,734,253	1 制度改正に伴う増△減分	54,392	
		2 その他の増△減分	△3,788,645	会計制度見直しに伴う増加分（退職給付引当金及び賞与引当金）の減等

3　給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額，平均給与月額及び平均年齢

区分		事務・技術〔企業職給料表第１ 企業職給料表第２〕	運転士〔企業職給料表第１〕	運転士〔企業職給料表第５〕
平成27年1月1日現在	平均給料月額	円 336,685	円 353,943	円 223,453
	平均給与月額	円 492,954	円 548,405	円 364,068
	平均年齢	歳 45	歳 52	歳 41
平成26年1月1日現在	平均給料月額	円 322,232	円 333,208	円 209,191
	平均給与月額	円 473,834	円 517,686	円 341,468
	平均年齢	歳 45	歳 51	歳 40

注　各給料表適用の職種は，次のとおりである。

(1)　企業職給料表第１　他の給料表の適用を受けないすべての職員

(2)　企業職給料表第２　土木，建築，電気及び機械の技術業務に従事する指定職員及び競争試験採用職員

(3)　企業職給料表第５　交通局採用職員のうち，平成12年３月１日以後に採用された職員

(2) 初任給

区分		事務〔企業職給料表第１〕	技術〔企業職給料表第２〕	運転士〔企業職給料表第５〕	一般会計の制度 事務〔行政職〕	一般会計の制度 技術
平成27年1月1日現在	中級18歳	円 147,400	円 151,900	円 —	円 147,400	円 151,900
	上級22歳	181,200	188,300	156,400	181,200	188,300

(3) 級別職員数

区分	企業職給料表第１ 級	職員数	構成比	企業職給料表第２ 級	職員数	構成比	企業職給料表第５ 級	職員数	構成比
		人	%		人	%		人	%
平成27年1月1日現在	８級	—	—	８級	—	—	３級	—	—
	７〃	3	0.8	７〃	—	—	２〃	176	64.9
	６〃	16	4.5	６〃	2	9.5	１〃	95	35.1
	５〃	8	2.2	５〃	2	9.5			
	４〃	33	9.2	４〃	6	28.6			
	３〃	210	58.5	３〃	2	9.5			
	２〃	74	20.6	２〃	8	38.1			
	１〃	15	4.2	１〃	1	4.8			
	計	359	100.0	計	21	100.0	計	271	100.0
平成26年1月1日現在	８級	—	—	８級	—	—	３級	—	—
	７〃	4	1.1	７〃	—	—	２〃	150	65.2
	６〃	15	4.0	６〃	2	11.1	１〃	80	34.8
	５〃	10	2.7	５〃	2	11.1			
	４〃	37	9.9	４〃	6	33.3			
	３〃	201	53.7	３〃	2	11.1			
	２〃	92	24.6	２〃	5	27.8			
	１〃	15	4.0	１〃	1	5.6			
	計	374	100.0	計	18	100.0	計	230	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	8　　級	7　　級	6　　級	5　　級
企業職給料表第1	次　　長 理　　事	部　　長 担当部長	課　　長 担当課長	課長補佐 担当課長補佐
	4　　級	3　　級	2　　級	1　　級
	係　　長 担当係長	主　　事	事務職員	事務職員

(4) 特殊勤務手当

区　　分	全職種	事務・技術	運転士
給料総額に対する比率	% 0.8	% 0.3	% 1.0
支給対象職員の比率 （平成２７年１月１日現在）	% 74.4	% 33.5	% 94.1
支給対象職員１人当たり 平均支給月額	円 4,655	円 5,068	円 4,584
代表的な手当の名称	中休仕業勤務手当，隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月	12　月			
本　年　度	月分 1.975	月分 2.125	月分 4.1	有	
前　年　度	1.9(1.9)	2.2(2.05)	4.1(3.95)	有(有)	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.1	有	勤勉手当を含む。

注　前年度の（　）内は，平成26年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備　考
支給率等	月分 35.235	月分 43.065	月分 49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置（20%以内の加算）	
一般会計の制度(支給率等)	35.235	43.065	49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置（20%以内の加算）	

(7) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	—
地域手当	同　上	—
通勤手当	同　上	—
住居手当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

債務負担行為に関する調書

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	自動車運送事業収益	企業債等
自動車運送事業建設改良費	千円 765,000	平成26年度	千円 725,000	平成27年度	千円 30,000	千円 0	千円 30,000
	203,000	－	－	平成27年度	203,000	0	203,000
	382,000	－	－	平成28年度	382,000	0	382,000

平成27年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

（平成28年3月31日）

単位　千円

資　産　の　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		13,043,617	
イ 建物	10,168,135		
減価償却累計額	△ 5,441,902	4,726,233	
ウ その他構築物	1,057,279		
減価償却累計額	△ 900,472	156,807	
エ 車両	18,779,856		
減価償却累計額	△ 15,616,997	3,162,859	
オ 機械装置	3,569,465		
減価償却累計額	△ 2,975,122	594,343	
カ 工具器具備品	3,648,195		
減価償却累計額	△ 2,507,518	1,140,677	
キ リース資産	15,019		
減価償却累計額	△ 9,039	5,980	
有形固定資産合計			22,830,516
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		11,232	
イ 電気通信施設利用権		9,899	
ウ リース資産		147	
無形固定資産合計			21,278
(3) 建設仮勘定			
ア 建物		6,700	
建設仮勘定合計			6,700
(4) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		10,000	

イ　出　資　金	1,000		
投資その他の資産合計		11,000	
固定資産合計			22,869,494
2 流動資産			
(1)　現金預金		1,092,621	
(2)　未収金		1,874,000	
(3)　貯蔵品		79,661	
流動資産合計			3,046,282
資産合計			25,915,776
負債の部			
3 固定負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良等企業債	5,726,576		
企業債合計		5,726,576	
(2)　引当金			
ア　退職給付引当金	3,179,227		
引当金合計		3,179,227	
(3)　リース債務			
ア　リース有形固定資産	4,876		
リース債務合計		4,876	
固定負債合計			8,910,679
4 流動負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良等企業債	1,240,554		
企業債合計		1,240,554	
(2)　未払金		2,023,000	
(3)　預り金		150,000	
(4)　引当金			

ア　賞与引当金		399,171		
イ　法定福利費引当金		76,775		
引当金合計			475,946	
(5)　リース債務				
ア　リース有形固定資産		4,811		
イ　リース無形固定資産		56		
リース債務合計			4,867	
流動負債合計				3,894,367
5 繰延収益				
(1)　長期前受金				
ア　受贈財産評価額	1,758,287			
収益化累計額	△ 64,428	1,693,859		
イ　他会計補助金	472,956			
収益化累計額	△ 35,301	437,655		
ウ　国庫補助金	383,113			
収益化累計額	△ 34,872	348,241		
エ　府補助金	126,512			
収益化累計額	△ 5,923	120,589		
オ　寄附金	6,066			
収益化累計額	△ 433	5,633		
カ　その他資本剰余金	25,102			
収益化累計額	△ 4,823	20,279		
長期前受金合計			2,626,256	
繰延収益合計				2,626,256
負債合計				15,431,302
資本の部				
6 資本金				
(1)　資本金			6,755,288	
資本金合計				6,755,288

7 剰　余　金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,039,961		
イ 他会計補助金	68,057		
ウ 国庫補助金	1,260,174		
エ 府補助金	111,348		
オ 寄附金	28,564		
カ その他資本剰余金	317,876		
資本剰余金合計		2,825,980	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	903,206		
利益剰余金合計		903,206	
剰余金合計			3,729,186
資本合計			10,484,474
負債資本合計			25,915,776

平成26年度京都市自動車運送事業予定損益計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

単位　千円

1　営業収益			
(1) 運送収益	18,355,267		
(2) 運送雑収益	1,004,070	19,359,337	
2　営業費用			
(1) 構築物保存費	137,916		
(2) 車両保存費	1,399,631		
(3) 運転費	8,146,322		
(4) 運輸管理費	6,052,934		
(5) 一般管理費	588,688		
(6) 減価償却費	1,296,075	17,621,566	
営業利益			1,737,771
3　営業外収益			
(1) 他会計補助金	152,371		
(2) 府補助金	9,311		
(3) 長期前受金戻入	201,358		
(4) 雑収益	16,453	379,493	
4　営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,167		
(2) 雑支出	262,411	314,578	64,915
経常利益			1,802,686
5　特別損失			
(1) その他特別損失	3,907,705	3,907,705	△3,907,705
当年度純損失			2,105,019
前年度繰越利益剰余金			1,820,583
その他未処分利益剰余金変動額			738,694
当年度未処分利益剰余金			454,258

平成26年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

（平成27年3月31日）

単位　千円

資　産　の　部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
ア 土地		13,043,617	
イ 建物	9,816,702		
減価償却累計額	△ 5,696,724	4,119,978	
ウ その他構築物	1,057,279		
減価償却累計額	△ 886,176	171,103	
エ 車両	18,388,575		
減価償却累計額	△ 15,667,159	2,721,416	
オ 機械装置	3,424,359		
減価償却累計額	△ 2,970,036	454,323	
カ 工具器具備品	3,979,327		
減価償却累計額	△ 2,608,664	1,370,663	
キ リース資産	15,019		
減価償却累計額	△ 5,542	9,477	
有形固定資産合計			21,890,577
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		11,232	
イ 電気通信施設利用権		9,899	
ウ リース資産		242	
無形固定資産合計			21,373
(3) 建設仮勘定			
ア 建物		548,046	
建設仮勘定合計			548,046
(4) 投資その他の資産			

ア　投資有価証券	10,000		
イ　出資金	1,000		
投資その他の資産合計		11,000	
固定資産合計			22,470,996
2 流動資産			
(1)　現金預金		907,801	
(2)　未収金		1,883,000	
(3)　貯蔵品		82,013	
流動資産合計			2,872,814
資産合計			25,343,810
負債の部			
3 固定負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良等企業債	5,719,130		
企業債合計		5,719,130	
(2)　引当金			
ア　退職給付引当金	3,281,879		
引当金合計		3,281,879	
(3)　リース債務			
ア　リース有形固定資産	9,687		
イ　リース無形固定資産	56		
リース債務合計		9,743	
固定負債合計			9,010,752
4 流動負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良等企業債	951,420		
企業債合計		951,420	

(2) 他会計借入金			200,000	
(3) 未払金			2,045,000	
(4) 預り金			150,000	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		392,756		
イ 法定福利費引当金		74,457		
引当金合計			467,213	
(6) リース債務				
ア リース有形固定資産		4,749		
イ リース無形固定資産		114		
リース債務合計			4,863	
流動負債合計				3,818,496
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	1,833,585			
収益化累計額	△ 75,298	1,758,287		
イ 他会計補助金	359,022			
収益化累計額	△ 58,648	300,374		
ウ 国庫補助金	325,374			
収益化累計額	△ 58,055	267,319		
エ 府補助金	128,014			
収益化累計額	△ 6,126	121,888		
オ 寄附金	6,520			
収益化累計額	△ 454	6,066		
カ その他資本剰余金	27,879			
収益化累計額	△ 2,777	25,102		
長期前受金合計			2,479,036	
繰延収益合計				2,479,036

負債合計			15,308,284

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 資本金		6,755,288	
資本金合計			6,755,288
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,039,961		
イ 他会計補助金	68,057		
ウ 国庫補助金	1,260,174		
エ 府補助金	111,348		
オ 寄附金	28,564		
カ その他資本剰余金	317,876		
資本剰余金合計		2,825,980	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	454,258		
利益剰余金合計		454,258	
剰余金合計			3,280,238
資本合計			10,035,526
負債資本合計			25,343,810

注　　記

1　重要な会計方針に関する注記

平成26年度より，改定後の地方公営企業会計基準を適用して，財務諸表等を作成している。

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの　移動平均法による原価法による。

⑵　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法による。

⑶　固定資産の減価償却方法

ア　有形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法

建物　　定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他　定率法による。

・　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～40年
機械装置	8～15年
乗合自動車	5年
工具器具備品	3～15年

イ　無形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法　定額法による。

・　主な耐用年数

ソフトウェア	5年

ウ　リース資産

・　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

⑷　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため，各年度末における支払見込額に基づき，各年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）をそれぞれ計上している。

(5)　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式による。

2　予定貸借対照表等に関する注記

⑴　みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については，平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で，取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし，補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3　その他の注記

⑴　退職給付引当金の取崩し

退職手当として，平成26年度に330,860千円，平成27年度に403,822千円を支給する予定のため，退職給付引当金を平成26年度に330,860千円，平成27年度に403,822千円取り崩すこととしている。

⑵　賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として，平成27年度に1,418,504千円を支払う予定のため，賞与引当金396,776千円及び法定福利費引当金70,437千円を取り崩すこととしている。